



特集

村職員の給与等を公表します

▼人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考)令和3年度の 人件費率
令和4年度	令和5年3月31日現在 4,638人	6,433,317千円	379,497千円	843,445千円	13.1%	14.1%

(注)人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

▼職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和5年度	104人	377,411千円	110,344千円	153,027千円	640,782千円	6,161千円

(注)令和5年度当初予算の職員数および給与費(会計年度任用職員を除く)であり、職員手当には退職手当を含みません。

▼職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
飛島村	289,400円	37.0歳

▼職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区分	飛島村	国
	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	185,200円
	高校卒	154,600円

▼一般行政職の級別職員数の状況(令和5年4月1日現在)

(税務・保育士・保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士・技能労務職を除く職員数です。)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	9	23	11	8	9	12	1	73
構成比	12.3%	24.6%	15.1%	11.0%	12.3%	16.4%	5.5%	100.0%

(注) 1. 飛島村職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

▼特別職の報酬等の状況(令和5年4月1日現在)

	報酬等の月額	期末手当
村長	840,000円	6月期1.65月分 12月期1.65月分 計3.30月分
副村長	705,000円	
教育長	655,000円	
議長	395,000円	
副議長	310,000円	
議員	290,000円	

▼部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

		職員数		対前年 増減数
		令和4年	令和5年	
一般行政	議会	3	3	0
	総務	25	23	▲2
	税務	7	7	0
	民生	30	30	0
	衛生	11	11	0
	農林水産	3	3	0
	商工	1	1	0
特別行政	土木	8	7	▲1
	小計	88	85	▲3
公営企業等	教育	15	14	▲1
	小計	15	14	▲1
合 計	下水道	2	2	0
	その他	4	4	0
	小計	6	6	0
合 計		109	105	▲4

▼職員手当の状況(令和5年4月1日現在)

区分	飛島村		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期末手当 勤勉手当	6月期	1.20月分	6月期	1.20月分
	12月期	1.20月分	12月期	1.20月分
	計	2.40月分	計	2.40月分
職務上の段階、職務の級等による加算措置 有		職務上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退職手当	自己都合	定年等	自己都合	定年等
	勤続20年	19.6695月分	勤続20年	19.6695月分
	勤続25年	28.0395月分	勤続25年	28.0395月分
	勤続35年	39.7575月分	勤続35年	39.7575月分
	最高限度額	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分
	定年前早期退職特例措置	—	1年につき3% (定年前1年以内 は2%)加算	定年前早期退職特例措置

区分	内 容	国の制度との異同
地域手当	支給率	6%
	支給対象職員数	102人
扶養手当	配偶者	6,500円
	子	10,000円
	父母等	6,500円
	満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの子	5,000円
住居手当	借家・借間居住者	家賃12,000円を超える 家賃の額に応じて最高28,000円
通勤手当	交通機関等利用者	運賃に応じて最高55,000円
	自動車等利用者 (片道2km未満の者は除く)	通勤距離に応じて 月額2,000円~31,600円
管理職手当	部長相当職	88,500円
	次長相当職	72,700円
	課長相当職	59,500円
	主幹相当職	55,500円
	所長・館長	46,300円
宿日直手当	勤務1回につき	4,400円

▼職員研修の実施状況(令和4年度)

区分	研修名	実施件数	人数
階層別研修	新規採用	6	28
	一般前期		
	一般中期		
	一般後期		
	新任係長研修など		
派遣研修	地方自治法	19	29
	地方公務員法		
	地方税研修など		

区分	研修名	実施件数	人数
内部研修	法制執務研修	1	24
	財務会計研修	1	13
	接 遇 研 修	1	87

●問合せ先 総務部総務課